

第 65 号議案

令和元年度

亀岡市水道事業会計補正予算（第 3 号）

令和元年度亀岡市水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和元年度亀岡市水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和元年度亀岡市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
	千円	千円	千円
第1款 水道事業収益	1,784,700	△ 7,351	1,777,349
第1項 営業収益	1,372,718	100	1,372,818
第2項 営業外収益	410,883	△ 7,451	403,432
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 水道事業費用	1,725,806	△ 22,583	1,703,223
第1項 営業費用	1,543,644	△ 34,166	1,509,478
第2項 営業外費用	170,986	11,583	182,569

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 569,587千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,531千円、損益勘定留保資金 537,056千円で補てんするものとする。)

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
	千円	千円	千円
第1款 資本的収入	432,400	△ 68,253	364,147
第1項 負担金	46,910	△ 13,753	33,157
第2項 企業債	216,300	△ 9,800	206,500
第3項 出資金	127,774	△ 44,700	83,074
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 資本的支出	1,045,124	△ 111,390	933,734
第1項 建設改良費	530,873	△ 111,390	419,483

(企業債)

第4条 予算第5条に定めた起債の限度額を、次のとおり改める。

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	216,300千円 (ただし、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額)	(1)普通貸借 (2)証券発行 (3)本債にかわる短期債を起こすことができる。	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。	206,500千円 (ただし、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額)	(1)普通貸借 (2)証券発行 (3)本債にかわる短期債を起こすことができる。	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

令和 2 年 3 月 4 日 提出

亀岡市長 桂 川 孝 裕

令和元年度亀岡市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益			1,784,700 ^{千円}	△ 7,351 ^{千円}	1,777,349 ^{千円}	
	1 営業収益		1,372,718	100	1,372,818	
		2 その他営業収益	137,440	100	137,540	
	2 営業外収益		410,883	△ 7,451	403,432	
		3 長期前受金戻入	352,941	△ 7,451	345,490	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			1,725,806 ^{千円}	△ 22,583 ^{千円}	1,703,223 ^{千円}	
	1 営業費用		1,543,644	△ 34,166	1,509,478	
		6 資産減耗費	81,047	△ 34,166	46,881	
	2 営業外費用		170,986	11,583	182,569	
		3 消費税及び地方消費税	29,543	11,583	41,126	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			432,400 ^{千円}	△ 68,253 ^{千円}	364,147 ^{千円}	
	1 負 担 金		46,910	△ 13,753	33,157	
		1 工 事 負 担 金	46,910	△ 13,753	33,157	
	2 企 業 債		216,300	△ 9,800	206,500	
		1 企 業 債	216,300	△ 9,800	206,500	
	3 出 資 金		127,774	△ 44,700	83,074	
1 一般会計出資金		127,774	△ 44,700	83,074		

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			1,045,124 ^{千円}	△ 111,390 ^{千円}	933,734 ^{千円}	
	1 建設改良費		530,873	△ 111,390	419,483	
		2 施設拡張費	56,303	△ 9,800	46,503	
		3 施設改良費	405,891	△ 76,190	329,701	
		4 固定資産購入費	33,257	△ 25,400	7,857	

令和元年度亀岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	39,115
減価償却費	786,590
固定資産除却費	3,101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	579
引当金の増減額 (△は減少)	12,128
長期前受金戻入額	△ 345,490
受取利息及び配当金	△ 1,795
支払利息	138,493
未収金の増減額 (△は増加)	18,030
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 359
未払金の増減額 (△は減少)	△ 84,914
預り金の増減額 (△は減少)	△ 65,107
小計	500,371
利息及び配当金の受取額	1,795
利息の支払額	△ 138,493
業務活動によるキャッシュ・フロー	363,673

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 471,583
	負担金等による収入	57,339
	長期貸付金回収による収入	30,265
	短期貸付金回収による収入	80,000
	リース債務支払額	<u>△ 1,023</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 305,002
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	317,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 514,251
	他会計からの出資による収入	<u>120,074</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,677
	資金増加額（又は減少額）	△ 18,006
	資金期首残高	<u>2,991,900</u>
	資金期末残高	2,973,894

令和元年度亀岡市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,243,520		
ロ 建 物	1,019,996			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 649,076</u>	370,920		
ハ 構 築 物	33,360,182			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,485,076</u>	19,875,106		
ニ 機 械 及 び 装 置	4,154,075			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,482,707</u>	1,671,368		
ホ 車 両 運 搬 具	30,221			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,975</u>	17,246		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	228,619			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 201,607</u>	27,012		
ト リ ー ス 資 産	8,081			
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	8,081		
チ 建 設 仮 勘 定		<u>83,923</u>		
有形固定資産合計			23,297,176	
(2) 無 形 固 定 資 産				

イ 電話加入権	50		
ロ ソフトウェア	<u>28,601</u>		
無形固定資産合計		28,651	
(3) 投資その他資産			
イ 出資金	1,500		
ロ 長期貸付金	<u>91,893</u>		
投資その他資産合計		<u>93,393</u>	
固定資産合計			23,419,220
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,973,894	
(2) 未収金	197,053		
貸倒引当金	<u>△ 8,302</u>	188,751	
(3) 貯蔵品		<u>6,146</u>	
流動資産合計			<u>3,168,791</u>
資産合計			<u><u>26,588,011</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>	<u>6,517,118</u>			
企業債合計			6,517,118	
(2) リース債務			7,037	

	千円	千円	千円	千円
(3) 引当金			226,036	
(4) その他固定負債			<u>237,212</u>	
固定負債合計				6,987,403
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>533,054</u>		
企業債合計			533,054	
(3) リース債務			1,671	
(4) 未払金			186,535	
(5) 引当金			18,808	
(6) 預り保証金			900	
(7) 預り金			<u>7,777</u>	
流動負債合計				748,745
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			15,423,955	
収益化累計額			<u>△ 5,624,891</u>	
繰延収益合計				<u>9,799,064</u>
負債合計				<u>17,535,212</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				
(1) 資 本 金			<u>8,406,098</u>	
資 本 金 合 計				8,406,098
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金			607,586	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>39,115</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>39,115</u>	
剰 余 金 合 計				<u>646,701</u>
資 本 合 計				<u>9,052,799</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>26,588,011</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 40～60年
 - 機械及び装置 15～20年
 - 車両運搬具 4～6年
 - 工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ8,081千円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は906,446千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として1,952千円を支給するため、退職給付引当金1,952千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当として45,814千円を支給するため、賞与引当金15,833千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として8,461千円を支出するため、法定福利費引当金2,974千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、債権 1,510 千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金 1,510 千円を取り崩す。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

1年内	1,671 千円
<u>1年超</u>	<u>7,037 千円</u>
計	8,708 千円

V. その他の注記

1 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の方法により取り崩すこととする。

科 目 別 内 訳 書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明	
1 水道事業収益				1,784,700 ^{千円}	△ 7,351 ^{千円}	1,777,349 ^{千円}		
	1 営業収益			1,372,718	100	1,372,818		
		2 その 他 営業 収益			137,440	100	137,540	
			1 他会計負担金		57,059	100	57,159	一般会計負担金増
	2 営業外収益				410,883	△ 7,451	403,432	
		3 長期前受金 戻入			352,941	△ 7,451	345,490	
	4 工事負担金 長期前受金戻入			255,426	△ 7,451	247,975	長期前受金収益化額減	

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明	
1 水道事業費用				1,725,806 ^{千円}	△ 22,583 ^{千円}	1,703,223 ^{千円}		
	1 営業費用			1,543,644	△ 34,166	1,509,478		
		6 資産減耗費			81,047	△ 34,166	46,881	
			1 固定資産除却費			81,047	△ 34,166	46,881
	2 営業外費用				170,986	11,583	182,569	
		3 消費税及び地方消費税			29,543	11,583	41,126	
			1 消費税及び地方消費税			29,543	11,583	41,126

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明	
1 資 本 的 収 入				432,400 ^{千円}	△ 68,253 ^{千円}	364,147 ^{千円}		
	1 負 担 金			46,910	△ 13,753	33,157		
		1 工 事 負 担 金			46,910	△ 13,753	33,157	
			1 工 事 負 担 金			46,910	△ 13,753	33,157
	2 企 業 債				216,300	△ 9,800	206,500	
		1 企 業 債			216,300	△ 9,800	206,500	
			1 企 業 債			216,300	△ 9,800	206,500
	3 出 資 金				127,774	△ 44,700	83,074	
		1 一 般 会 計 出 資 金			127,774	△ 44,700	83,074	
1 一 般 会 計 出 資 金					127,774	△ 44,700	83,074	一般会計出資金減

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明	
1 資本的支出				1,045,124 ^{千円}	△ 111,390 ^{千円}	933,734 ^{千円}		
	1 建設改良費			530,873	△ 111,390	419,483		
		2 施設拡張費			56,303	△ 9,800	46,503	
			7 委 託 料		21,872	△ 9,800	12,072	配水池築造工事設計業務委託料等 精算見込みによる減
		3 施設改良費			405,891	△ 76,190	329,701	
			1 委 託 料		74,351	△ 33,022	41,329	配水管布設替工事設計業務委託料 等精算見込みによる減
			2 工 事 請 負 費		331,540	△ 43,168	288,372	配水管布設替及び施設各種設備改 良工事費等精算見込みによる減
		4 固 定 資 産 購 入 費			33,257	△ 25,400	7,857	
			1 固 定 資 産 購 入 費		32,443	△ 25,400	7,043	事務用機器購入費精算見込みによ る減